

教宣 せぶん

(R A を含む)

支店の「e - review」受講率が管下の全社員にメールで送信されてきます。「e - review」導入当時、受講率が低かった当支店ですが、度重なる指導・督促によりいまではどの課所も100%近い受講率になっています。エクセルで作成されたその課所別の表には、左の欄に社員数、その横に受講者数、その横に受講率が記されており、課所の受講状況が一目瞭然でわかるようになっていました。各課所長には、課所の中の誰が受講していて、誰が受講していないか、別表が送信されていて、受講していない者を個別に指導して受講率を上げています。

「e - review」や代理店向けの「e・トレーニング」を受講していくことそのものについては、自らの知識を高めることにもつながるので、異議を申し立てるつもりはありませんが、その課所別の受講表の社員数の欄に「(R A を含む)」と記されていることに、あらためて腹立たしさを覚えます。「私たちは注釈をつけないといまだに社員かどうかわからない存在なのか」という腹立たしさです。

もちろん、合併当初からレターなどの対象者の項目に、「従業員・R A」などの表記があり、同種の疑問や腹立たしさは感じていました。そもそも合併当初に、会社が新会社における「社員」や「従業員」の明確な位置づけをハッキリ示せば良かったのであって、その都度わざわざ説明や注釈を入れなければならないというのは、合理性を重んじる会社にしてはあまりに不合理です。日動社ではあり得ないことでしたが、それをしなかったところに、この経営者の当初からの私意性・思惑・目論みを感じて仕方がありません。

おそらく支店の「e - review」受講率表作成者に大意はないと思います。表を見る者が混同しないように、わかりやすくするために注釈をつけたのでしょう。しかし、同時に注釈を付けられた者がどんな気持ちになるかなどという配慮や心の余裕もないのでしょうか。「足を踏んでいる者は踏まれている者の気持ちはわからない」という昨年の人権研修で受けた言葉を思い出します。

R A制度廃止の通知・提案が出され、10月以降、当支店でR Aとして在籍しているのは1名です。にもかかわらず、わざわざ表に「(R A を含む)」と記されているのは、逆にその1名の「R Aとしての存在感のあらわら」と解釈すれば良いのでしょうか。